

平成30年6月29日



各位

株式会社 F R O N T E O
代表取締役社長 守本正宏
(コード番号：2158 東証マザーズ)
(NASDAQ ティッカーシンボル：FTEO)
問合せ先 執行役員 管理本部長 上杉知弘
電話番号 03-5463-6344

監査報告書受領および

(訂正・数値データ訂正)平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正について

平成30年6月15日付「第15回定時株主総会開催日の変更および第15回定時株主総会の継続会の開催に関するお知らせ」のとおり、当社米国子会社において会計監査の対応に想定以上の時間を要したことを受け、株主、投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまにご心配をお掛けしておりましたが、平成30年3月期の会計監査は無事に終了し、本日、無限定適正意見が表明された監査報告書を受領いたしましたことをご報告いたします。

また、平成30年5月15日に公表いたしました「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。本日公表する訂正に関しては、平成30年6月25日付『(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」および「平成30年3月期通予想値と実績の差異に関するお知らせ」の一部訂正について』にて、内容の一部を先行してお知らせしておりました。今般、その他の全ての訂正内容が確定したことから、改めてお知らせするものです。数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

記

1. 訂正の経緯

平成30年6月15日に公表いたしました「第15回定時株主総会開催日の変更および第15回定時株主総会の継続会の開催に関するお知らせ」に記載のとおり、当社米国子会社において、会計監査の対応に想定以上の時間を要していました。当社米国子会社における監査遅延の原因につきましては、当社米国子会社において不正な会計処理を行っている等の疑義が生じたことによるものではなく、当社米国子会社において前年度より継続する財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に起因する試査範囲の

拡大等によるものでした。

当社、当社米国子会社、会計監査人一丸となって最善の努力を続け、当該監査は無事終了いたしました。当該監査の過程において、決算短信発表後に、米国子会社の一部の売上高に関する計上時期および計上額の判断について、会計監査人より指摘を受け、当社において慎重に検討した結果、当該指摘に従い財務諸表を訂正することが妥当と判断いたしました。

2. 訂正の内容

今回の訂正は、主として、平成30年3月期における当社米国子会社の売上高の訂正となります。

会計監査人からは、平成30年3月期に売上が計上されたものの一部について、契約書やその他売上計上の根拠となる証憑の不備に起因し、売上高の計上時期及び売上高の計上額について指摘を受けました。契約書等の根拠証憑が不十分であったために取り消した売上高の一部は、平成31年3月期以降に証憑が揃った時点で売上計上される見込みです。

上記により、平成30年5月15日に公表した数値から連結売上高は114百万円の減少、営業利益は53百万円の減少となりました（その他の訂正につきましては、次頁以降をご確認ください）。

なお、平成30年3月期後半に開始した改善活動により、新たに締結した契約書については、既に改善を図っております。

今回の訂正が当社経営実態に影響を与えるものではないと考えており、平成31年3月期連結業績予想の変更は行っておりません。

3. 訂正後の状況

当社米国子会社の、改善すべき財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備の内容、及び原因は、今回の監査を通じ、明確に特定でき、既に改善計画を策定いたしました。今後は、当該改善計画に基づき、システムの改善、業務フローの再構築等に徹底して取組み、更に、本社からCEO、CFOを引続き派遣することにより、経営管理を一層強化し、不備の改善に取り組んでまいります。

以上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 訂正前

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 上杉 知弘 (TEL) 03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,332	10.0	231	—	37	—	△725	—
29年3月期	11,207	6.2	△1,206	—	△1,254	—	△948	—

(注) 包括利益 30年3月期 △675百万円(—%) 29年3月期 △1,022百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△19.08	—	△16.3	0.2	1.9
29年3月期	△26.07	—	△20.7	△8.6	△10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,755	4,437	28.0	108.55
29年3月期	16,158	5,018	29.6	125.99

(参考) 自己資本 30年3月期 4,128百万円 29年3月期 4,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,417	△784	△138	4,973
29年3月期	△198	△1,643	4,563	4,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	38.0	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,800	11.9	700	202.4	600	—	300	—	7.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	38,029,862株	29年3月期	37,921,862株
② 期末自己株式数	30年3月期	630株	29年3月期	630株
③ 期中平均株式数	30年3月期	38,007,877株	29年3月期	36,372,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,667	5.7	634	549.9	574	—	229	—
29年3月期	4,415	△3.2	97	△69.3	52	△72.4	2	△96.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	6.04		5.80					
29年3月期	0.08		0.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	16,984		7,128		40.4	180.46		
29年3月期	15,888		6,548		39.9	167.18		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,862百万円 29年3月期 6,339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは『BrightValueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～』という企業理念のもと、独自開発の人工知能 (AI) エンジン「KIBIT (キビット)」を核とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療介護分野といったさまざまなフィールドで必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現および社会課題の解決に貢献しております。

当連結会計年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) における世界経済は、先進国が主導的な形で正常化に向けて本格化してきたものの、引き続き海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。わが国経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善等により、全体として緩やかな回復基調が続きました。また、平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017—Society5.0の実現に向けた改革—」では、IoT (モノのインターネット) や人工知能 (AI) といった革新的技術の本格的な社会実装がわが国の中長期的な成長を実現する鍵と位置付けられました。労働人口減少、長時間労働、業務プロセス改善という課題の解決に向けて、人工知能 (AI) の効果を実証実験する事例が連日発表されるなど、人工知能 (AI) 市場は急速に立ち上がりつつあります。このような状況のもと、当社グループは他社に先駆けて人工知能 (AI) を実ビジネスへ実装してきたフロントランナーとしての経験を活かし、人工知能 (AI) 市場の開拓に一層努めてまいりました。

リーガルテック事業 (※) につきましては、eディスカバリ (アジア企業案件) 市場が年率15%で拡大を続けております。これは、eディスカバリの対象となる企業が保存する電子情報のデータ量が急激に増大していることが主因であり、一方で、単価の引き下げ圧力は年々高まっている状況です。今後は、eディスカバリツールを自社で保有するベンダーが圧倒的に優位となる構造へと大きく変化することが考えられます。当社グループは、独自開発のeディスカバリ支援システム「Lit i View (リットアイビュー)」を活かし、アジア言語の解析力、人工知能 (AI) 技術の活用による効率性や全行程をワンストップでサポートする対応力を武器に、アジア企業の案件獲得に向けてクロスボーダー営業の体制構築を最優先課題として取り組みました。こうした営業強化の成果が、当連結会計年度の第3四半期以降より発現したことから、年度後半は韓国・台湾拠点の売上高が好調に推移いたしました。また、第2四半期より本社主導で進めた米国子会社の構造改革 (徹底した案件管理やコスト削減努力) の結果、米国子会社では当第4四半期に四半期ベースで営業黒字化を達成し、リーガルテック事業全体では通期営業黒字化を実現いたしました。

AIソリューション事業 (※) につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス、ヘルスケア、デジタルコミュニケーションの各分野が好調に推移したことに加え、韓国・台湾などの海外拠点においてもKIBIT搭載製品導入による売上高の拡大を実現いたしました。この結果、ストックビジネスであるAIソリューション事業において導入社数を78社と積み上げ、セグメント全体の売上高は前年度比2.9倍と大幅に成長し、四半期ベースで第3四半期、第4四半期と営業黒字を達成いたしました。

ビジネスインテリジェンス分野では、金融機関への新規採用実績が順調に積み上がったことに加え、既存ユーザーにおいても、当初の導入予定に加え、新たな経営課題の解決を目的に複数の部署でKIBITを活用するといった用途の拡大もみられるなど、当該分野がAIソリューション事業を力強く牽引しています。

ヘルスケア分野では、平成29年5月より子会社であるFRONTEOヘルスケアに新代表を迎え、Evidence Basedの発想のもと研究・開発から解析、営業まで一気通貫の体制を構築するなど組織強化を進めました。製薬業界向けに業務改善コンサルの案件を獲得したほか、中長期プロジェクト (共同研究・受託開発案件) である転倒転落予測システム、疼痛診療支援AIシステム、精神疾患客観評価デバイスといった各製品の開発も順調に進捗しております。さらに、当連結会計年度における大きな成果として、当社グループとしては2つめとなる独自の人工知能 (AI) エンジン「Concept Encoder (コンセプトエンコーダー)」を開発いたしました。言語に加え、遺伝子発現情報・バイタルや各種検査値などの数値データを含めた解析を可能とするものであり、ヘルスケアセクターのビッグデータの利活用の促進を実現します。既に診断支援、業務支援、製薬業界支援といった幅広い領域のデータ解析に活用しており、次期以降もヘルスケアセクターの多様なニーズに応えていきます。

デジタルコミュニケーション分野では、BtoBtoCの分野におけるKIBIT活用領域の開拓を進めたほか、人工知能 (AI) 搭載ロボットKibiro (キビロ) については、法人顧客向けに需要の多い機能を追加搭載した新パッケージ「Kibiro for Biz」をリリースしたことに加え、個人向けに「見守り機能」を追加搭載した新モデルがメディアで多数露出され、認知度向上に繋がりました。

※当期末より「リーガル事業」の呼称を「リーガルテック事業」に、「AI事業」の呼称を「AIソリューション事業」にそれぞれ変更いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における、売上高は12,332,062千円（前年同期比10.0%増）と過去最高額を更新、営業利益231,495千円（前年同期は1,206,662千円の営業損失）、経常利益37,890千円（前年同期は1,254,944千円の経常損失）と通期黒字化を達成いたしました。米国子会社において一時的に発生する構造改革費用786,361千円およびAIソリューション事業の減損損失73,160千円を特別損失として計上したこと等による影響から、親会社株主に帰属する当期純損失は725,263千円（前年同期は948,067千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となったものの、上記リーガルテック事業の損益構造改革による効果に加え、クロスボーダー営業の体制の強化により、業績は着実に回復し、次期以降、リーガルテック事業およびAIソリューション事業共に攻めのステージに移行しております。

各事業の当連結会計年度の概況は以下のとおりです。

（リーガルテック事業）

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、クロスボーダー営業の体制構築の効果が現れたことに加え、韓国及び台湾で大型案件を獲得したことにより、売上高は11,029,553千円（前年同期比5.6%増）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、米国政府向け案件の減少により、売上高は391,821千円（前年度比12.8%減）となりました。

以上の結果、リーガルテック事業の売上高は11,421,374千円（前年同期比4.8%増）となりました。なお、営業損益に関しましては後述の（セグメント情報等）に記載の通り、570,345千円の営業利益（前年同期は491,543千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		計
① eディスカバリサービス	Review	<u>3,209,813</u> (2,696,074)
	Collection, Process	2,911,634 (2,778,186)
	Hosting	<u>4,908,105</u> (4,973,644)
	計	<u>11,029,553</u> (10,447,905)
② フォレンジックサービス		391,821 (449,124)
リーガルテック事業売上高 計		<u>11,421,374</u> (10,897,030)

（ ）は前連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	4,912,549 (4,384,279)
米国・欧州	6,508,825 (6,512,751)
リーガルテック事業売上高 計	11,421,374 (10,897,030)

() は前連結累計期間の実績

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス分野における金融機関向けソリューションが堅調に推移したことに加え、海外AIにおいて韓国でKIBIT搭載製品の販売が売上高に寄与したこと等により、事業規模は着実に拡大しております。

その結果、AIソリューション事業の売上高は910,687千円（前年同期比193.1%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を1,265,948千円計上したことにより、営業損失は338,850千円（前年同期は715,118千円の営業損失）となりました。なお、AIソリューション事業には提出会社の間接部門に係る費用168,024千円が配賦されています。

売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

		売上高
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	553,711 (256,982)
	デジタルコミュニケーション	66,391 (30,880)
	ヘルスケア	132,967 (149)
	海外AI	157,617 (22,688)
AIソリューション事業売上高 計		910,687 (310,700)

() は前連結累計期間の実績

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,403,719千円減少し、14,755,152千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて667,287千円減少し、8,366,875千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加440,494千円、受取手形及び売掛金の減少358,678千円、繰延税金資産の減少534,924千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて736,431千円減少し、6,388,277千円となりました。これは主に建物の除却による減少375,232千円、ソフトウェアの償却による減少236,901千円、のれんの償却による減少194,235千円、顧客関連資産の償却による減少241,864千円、投資有価証券の増加348,300千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて822,095千円減少し、10,318,098千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて575,393千円増加し、4,272,392千円となりました。これは主に買掛金の減少396,383千円、短期借入金の増加500,000千円、一年内返済予定の長期借入金の増加162,680千円、未払法人税等の増加83,918千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,397,489千円減少し、6,045,705千円となりました。これは主に長期借入金の減少794,293千円、繰延税金負債の減少478,501千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて581,624千円減少し、4,437,054千円となりました。これは主に利益剰余金の減少737,094千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,973,642千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,417,188千円(前期比1,615,253千円の支出の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の減少、構造改革費用の増加、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は784,744千円(前期比858,518千円の支出の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出353,288千円、有形固定資産の取得による支出341,051千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は138,706千円(前年同期比4,702,635千円の支出の増加)となりました。これは主に、短期借入の返済による支出2,600,000千円、短期借入れによる収入3,100,000千円、長期借入金返済による支出826,083千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率	67.8	65.4	33.8	29.6	<u>28.0</u>
時価ベースの自己資本比率	242.1	435.7	264.0	166.4	<u>226.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.2	1.3	7.4	△28.2	<u>4.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	141.2	37.9	△8.3	<u>26.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としておりますが、当期におきましては、財務状況を踏まえ誠に遺憾ながら、「配当の見送り」とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たりの期末配当金を3円とさせていただきます。予定であります。

(5) 今後の見通し

次期につきましても、リーガルテック事業・AIソリューション事業における旺盛な需要を取り込むべく引き続き積極的な事業展開を続けるとともに、飛躍に向けての基盤強化の期間と位置付け、組織強化と要員増強、人材育成に力を注いでまいります。

リーガルテック事業は、当連結会計年度において実施したクロスボーダー営業体制の整備及び米国子会社の構造改革（徹底した案件管理やコスト削減努力）の成果が通期で損益に寄与する見込みです。

AIソリューション事業は、ビジネスインテリジェンス分野が引き続きAIソリューション事業の収益を牽引することで増収及び通期黒字化を達成する見込みです。ビジネスインテリジェンス分野では、金融や知財といった既存領域でのさらなる浸透に加え、新領域の開拓と事業拡大を加速させるためのマーケティングパートナーの育成も進めてまいります。ヘルスケア分野につきましては、引き続き製薬業界や医療機器メーカーへの業務改善コンサルの提供を進めるほか、共同研究・受託開発案件の獲得に注力いたします。

以上を踏まえ、当社グループの平成31年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高13,800百万円（対前期比11.9%増）、営業利益700百万円（対前期比202.4%増）、経常利益600百万円（対前期比-%）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前年同期は725百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。なお、平成31年3月期通期の期中平均為替レートは、対米ドル105円と想定しています。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と大きく異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の実態の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,426	<u>4,976,920</u>
受取手形及び売掛金	3,319,973	<u>2,961,294</u>
商品	69,396	37,313
貯蔵品	4,072	3,425
繰延税金資産	660,810	<u>125,886</u>
その他	609,117	<u>442,961</u>
貸倒引当金	<u>△165,634</u>	<u>△180,926</u>
流動資産合計	9,034,162	<u>8,366,875</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	707,815	296,829
減価償却累計額	<u>△185,225</u>	<u>△149,471</u>
建物（純額）	522,590	147,357
車両運搬具	11,222	9,653
減価償却累計額	<u>△5,228</u>	<u>△6,333</u>
車両運搬具（純額）	5,993	3,320
工具、器具及び備品	1,432,040	1,421,973
減価償却累計額	<u>△900,269</u>	<u>△976,048</u>
工具、器具及び備品（純額）	531,770	445,924
リース資産	125,824	248,411
減価償却累計額	<u>△13,097</u>	<u>△82,161</u>
リース資産（純額）	112,727	166,249
その他	3,775	—
有形固定資産合計	1,176,857	762,851
無形固定資産		
ソフトウェア	910,176	673,275
のれん	2,001,315	1,807,080
顧客関連資産	1,913,459	1,671,594
その他	202,404	232,171
無形固定資産合計	5,027,355	4,384,121
投資その他の資産		
投資有価証券	500,414	848,714
差入保証金	140,641	124,074
長期預金	224,380	212,480
繰延税金資産	4,062	3,296
その他	50,997	52,739
投資その他の資産合計	920,496	1,241,304
固定資産合計	7,124,709	6,388,277
資産合計	16,158,872	<u>14,755,152</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,223	<u>116,839</u>
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	798,269	960,949
未払金	196,038	<u>249,567</u>
未払法人税等	150,260	<u>234,179</u>
賞与引当金	153,622	<u>84,902</u>
繰延税金負債	—	4,879
事業整理損失引当金	—	<u>195,628</u>
その他	885,583	<u>925,445</u>
流動負債合計	3,696,999	<u>4,272,392</u>
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
長期借入金	4,838,607	4,044,314
繰延税金負債	758,068	<u>279,567</u>
退職給付に係る負債	35,678	40,836
資産除去債務	44,747	45,248
その他	516,092	<u>385,738</u>
固定負債合計	7,443,194	<u>6,045,705</u>
負債合計	11,140,193	<u>10,318,098</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,481,621	2,507,346
資本剰余金	2,266,210	<u>2,288,934</u>
利益剰余金	99,753	<u>△637,340</u>
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,847,559	<u>4,158,913</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,559	514,209
為替換算調整勘定	△342,345	<u>△544,915</u>
その他の包括利益累計額合計	△69,786	<u>△30,705</u>
新株予約権	208,560	265,884
非支配株主持分	32,344	<u>42,962</u>
純資産合計	5,018,678	<u>4,437,054</u>
負債純資産合計	16,158,872	<u>14,755,152</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	11,207,730	12,332,062
売上原価	6,873,770	7,042,136
売上総利益	4,333,960	5,289,926
販売費及び一般管理費	5,540,622	5,058,430
営業利益又は営業損失(△)	△1,206,662	231,495
営業外収益		
受取利息	3,634	2,658
受取配当金	14,400	11,250
受取家賃	4,193	15,696
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	46,478
その他	29,845	9,106
営業外収益合計	52,074	85,190
営業外費用		
支払利息	28,981	53,388
社債発行費	16,036	—
シンジケートローン手数料	11,783	12,500
為替差損	14,593	207,765
その他	28,962	5,142
営業外費用合計	100,356	278,795
経常利益又は経常損失(△)	△1,254,944	37,890
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,130
固定資産売却益	685	446
特別利益合計	685	11,576
特別損失		
構造改革費用	—	786,361
固定資産売却損	28,464	158
固定資産除却損	15,652	980
減損損失	—	73,160
投資有価証券売却損	2,441	—
特別退職金	70,049	—
特別損失合計	116,607	860,660
税金等調整前当期純損失(△)	△1,370,867	△811,194
法人税、住民税及び事業税	39,966	30,565
法人税等調整額	△468,991	△127,114
法人税等合計	△429,024	△96,548
当期純損失(△)	△941,842	△714,645
非支配株主に帰属する当期純利益	6,224	10,617
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△948,067	△725,263

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純損失 (△)	△941, 842	△714, 645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25, 768	241, 650
繰延ヘッジ損益	3, 942	—
為替換算調整勘定	△58, 922	△202, 569
その他の包括利益合計	△80, 748	39, 080
包括利益	△1, 022, 590	△675, 565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1, 028, 815	△686, 182
非支配株主に係る包括利益	6, 224	10, 617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,705,931	1,493,391	1,155,073	△26	4,354,369
当期変動額					
新株の発行	775,689	775,689			1,551,379
剰余金の配当			△107,252		△107,252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△948,067		△948,067
その他					＝
連結子会社の増資による持分の増減		△2,870			△2,870
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	775,689	772,819	△1,055,319	－	493,189
当期末残高	2,481,621	2,266,210	99,753	△26	4,847,559

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	298,327	△3,942	△283,423	10,961	272,920	19,197	4,657,450
当期変動額							
新株の発行							1,551,379
剰余金の配当							△107,252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△948,067
その他							＝
連結子会社の増資による持分の増減							△2,870
連結子会社株式の取得による持分の増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,768	3,942	△58,922	△80,748	△64,359	13,146	△131,961
当期変動額合計	△25,768	3,942	△58,922	△80,748	△64,359	13,146	361,228
当期末残高	272,559	－	△342,345	△69,786	208,560	32,344	5,018,678

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,481,621	2,266,210	99,753	△26	4,847,559
当期変動額					
新株の発行	25,724	25,724			51,449
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△725,263</u>		<u>△725,263</u>
その他			<u>△11,831</u>		<u>△11,831</u>
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		<u>△3,000</u>			<u>△3,000</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,724	<u>22,724</u>	<u>△737,094</u>	—	<u>△688,645</u>
当期末残高	2,507,346	<u>2,288,934</u>	<u>△637,340</u>	△26	<u>4,158,913</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	272,559	—	△342,345	△69,786	208,560	32,344	5,018,678
当期変動額							
新株の発行							51,449
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							<u>△725,263</u>
その他							<u>△11,831</u>
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							<u>△3,000</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,650	—	<u>△202,569</u>	<u>39,080</u>	57,323	<u>10,617</u>	<u>107,021</u>
当期変動額合計	241,650	—	<u>△202,569</u>	<u>39,080</u>	57,323	<u>10,617</u>	<u>△581,624</u>
当期末残高	514,209	—	<u>△544,915</u>	<u>△30,705</u>	265,884	<u>42,962</u>	<u>4,437,054</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,370,867	△811,194
減価償却費	1,039,196	1,015,447
減損損失	—	73,160
のれん償却額	131,304	175,354
社債発行費	16,036	—
シンジケートローン手数料	11,783	12,500
特別退職金	70,049	—
固定資産売却損益 (△は益)	27,779	△287
固定資産除却損	15,652	980
構造改革費用	—	786,361
新株予約権戻入益	—	△11,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,455	5,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,623	△68,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89,474	25,058
受取利息及び受取配当金	△18,034	△13,908
支払利息	28,981	53,388
為替差損益 (△は益)	△214,401	223,214
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,470	248,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,435	32,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,868	△387,845
未払金の増減額 (△は減少)	△292,015	160,498
その他	587,957	86,580
小計	△134,061	1,606,378
利息及び配当金の受取額	18,034	13,908
利息の支払額	△22,833	△56,827
構造改革費用の支払額	—	△165,983
特別退職金の支払額	△70,049	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,845	19,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,064	1,417,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,435	△341,051
有形固定資産の売却による収入	9,972	446
無形固定資産の取得による支出	△501,887	△353,288
無形固定資産の売却による収入	485	—
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△28,969	△7,402
差入保証金の回収による収入	35,134	14,015
営業権の取得による支出	△98,257	△97,462
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△828,431	—
その他	△2,873	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643,262	△784,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,370,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△3,422,000	△2,600,000
長期借入れによる収入	1,855,897	200,000
長期借入金の返済による支出	△750,641	△826,083
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,101	△42,745
新株予約権付社債の発行による収入	2,500,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	184,374	31,542
配当金の支払額	△107,252	—
シンジケートローン手数料の支払額	△33,780	△29,160
新株予約権の発行による収入	—	31,012
その他	△16,567	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,563,928	△138,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,621	△53,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,737,223	440,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,795,958	4,533,182
現金及び現金同等物の期末残高	4,533,182	4,973,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(原価計算方法の変更)

当社は、従来、ソフトウェア製作費のうち、ソフトウェアの機能の改良・強化を行うための費用総額について、工数を基にした配賦計算により各製品のソフトウェア計上額を算定していました。第2四半期連結会計期間より、各製品の機能の改良・強化に直接要した費用については各製品に直課し、それ以外の費用については工数を基にした配賦計算により各製品に配賦する方法に変更しています。

この変更は、ソフトウェアの原価管理を適時かつ精緻に行い、より適正なソフトウェアの評価及び期間損益計算を行うことを目的としており、研究開発部門の組織管理体制についてより一層の強化・確立したことにより、各製品の機能の改良・強化に直接要した費用の集計が明確に行えるようになったことを契機に行うものであります。

第1四半期連結会計期間以前については変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、第1四半期連結会計期間末におけるソフトウェアの帳簿価額を第2四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の会計方針を適用しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4,545千円減少し、税金等調整前四半期純損失は4,545千円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,897,030	310,700	11,207,730	—	11,207,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,897,030	310,700	11,207,730	—	11,207,730
セグメント利益又は損失(△)	△491,543	△715,118	△1,206,662	—	△1,206,662

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当該事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,421,374	910,687	12,332,062	—	12,332,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,421,374	910,687	12,332,062	—	12,332,062
セグメント利益又は損失(△)	570,345	△338,850	231,495	—	231,495

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューション」セグメントのヘルスケア分野において保有している固定資産のうち、将来の使用が見込まれなくなった資産について、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は73,160千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

リーガルテック事業においては、米国地域にてアジア企業の大型案件(クロスボーダー案件)を更に獲得するために、企業買収等を行ってきました。第2四半期連結会計期間より米国子会社の構造改革を行い、コスト構造の見直しを行うとともに、営業面ではクロスボーダー案件への鮮明なシフトを行いました。この結果、当第2・3四半期連結会計期間においては、収支が大幅に改善するとともに、クロスボーダー案件も当第2・3四半期連結会計期間において、大幅に増加しています。

このような経営環境の中、クロスボーダー案件の管理体制について、各拠点の枠に捉われることなく、当社グループとして、より一層強固なものとするため、平成30年2月に組織体制の変更を行いました。具体的には、全拠点の営業体制を統括するグローバルリーガル事業責任者を置くことで営業判断の一元化を行い、また営業だけでなく、当社の独自ツールである「Lit i View」を利用したオペレーション体制についても全拠点を一体として進捗管理を行い、当社グループとして全体最適となるようにリソースの配分を行います。

従来、リーガルテック事業は拠点毎に損益管理をしてきましたが、グローバルリーガル事業責任者設置の新体制の発足にあわせて、グローバルリーガル事業の全体最適となるように、営業体制の一本化、リソースの配分の最適化を行うため、組織運営だけでなく、損益管理も拠点毎ではなくグローバルリーガル事業全体として行うことがより効果的かつ効率的であると判断し、業績管理区分の見直しを行いました。

その結果、当第4四半期連結会計期間より、従来「日本(リーガル)」、「米国」、「その他」に区分していた報告セグメントを、「リーガルテック」に変更しております。

また、従来「日本(AI)」、「その他」に区分していた報告セグメントについて、経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、集約して「AIソリューション」としています。

なお、前第4四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(報告セグメントにおける原価計算方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間よりソフトウェアの原価計算方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結累計期間の「リーガルテック」のセグメント利益が679千円減少し、「AIソリューション」のセグメント損失が5,225千円増加しております。なお、第1四半期連結会計期間以前については会計方針の変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため遡及適用しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	125.99円	<u>108.55</u> 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△26.07円	<u>△19.08</u> 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△948,067	<u>△725,263</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△948,067	<u>△725,263</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	36,372,576	38,007,877

(重要な後発事象)

当社は平成30年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年5月8日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社FRONTEOコミュニケーションズ(以下「FCC」といいます。)を消滅会社として吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

FCCはこれまで、BtoCおよびBtoBtoCの領域で当社グループの人工知能KIBITを活用した製品に関するサービスを提供してまいりました。この度、当社におけるBtoB領域でAIソリューション事業を展開するビジネスインテリジェンス分野とFCCにおけるデジタルコミュニケーション分野を一体運営することにより、当社グループのAIソリューション事業の加速および経営の効率化を図るために、当社を吸収合併存続会社、FCCを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

連結子会社に対する債権放棄に係る取締役会	平成30年3月23日
合併契約承認取締役会	平成30年3月23日
合併契約締結日	平成30年3月23日
合併期日	平成30年5月8日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、FCCを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併に先立ち当社のFCCに対する債権のうち未収入金及び立替金の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後で簡易合併手続きをしております。

当社が放棄する債権の種類・金額	未収入金	192百万円
	立替金	28百万円
債権放棄実施日	平成30年5月2日	

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

FCCは、新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

3. 吸収合併消滅会社の概要 (平成30年3月期)

名称	株式会社FRONTEOコミュニケーションズ			
財政状態及び経営成績	資本金	10百万円	営業損失	84百万円
	純資産	△174百万円	経常損失	84百万円
	総資産	166百万円	当期純損失	84百万円
事業の内容	デジタルマーケティング事業			

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名・事業内容・資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 訂正後

平成30年6月29日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL) 03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,217	9.0	177	—	△16	—	△828	—
29年3月期	11,207	6.2	△1,206	—	△1,254	—	△948	—

(注) 包括利益 30年3月期 △770百万円(—%) 29年3月期 △1,022百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△21.79	—	△18.8	△0.1	1.5
29年3月期	△26.07	—	△20.7	△8.6	△10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,578	4,353	27.8	106.45
29年3月期	16,158	5,018	29.6	125.99

(参考) 自己資本 30年3月期 4,048百万円 29年3月期 4,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,495	△709	△138	5,127
29年3月期	△198	△1,643	4,563	4,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	38.0	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,800	13.0	700	293.9	600	—	300	—	7.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	38,029,862株	29年3月期	37,921,862株
30年3月期	630株	29年3月期	630株
30年3月期	38,007,877株	29年3月期	36,372,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,664	5.6	713	631.1	653	—	288	—
29年3月期	4,415	△3.2	97	△69.3	52	△72.4	2	△96.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	7	60	7	29
29年3月期	0	08	0	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	16,955		7,187		40.8	182	01	
29年3月期	15,888		6,548		39.9	167	18	

(参考) 自己資本 30年3月期 6,921百万円 29年3月期 6,339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	7
(6) <u>継続企業の前提に関する重要事象等</u>	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは『BrightValueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～』という企業理念のもと、独自開発の人工知能 (AI) エンジン「KIBIT (キビット)」を核とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療介護分野といったさまざまなフィールドで必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現および社会課題の解決に貢献しております。

当連結会計年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) における世界経済は、先進国が主導的な形で正常化に向けて本格化してきたものの、引き続き海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。わが国経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善等により、全体として緩やかな回復基調が続きました。また、平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017—Society5.0の実現に向けた改革—」では、IoT (モノのインターネット) や人工知能 (AI) といった革新的技術の本格的な社会実装がわが国の中長期的な成長を実現する鍵と位置付けられました。労働人口減少、長時間労働、業務プロセス改善という課題の解決に向けて、人工知能 (AI) の効果を実証実験する事例が連日発表されるなど、人工知能 (AI) 市場は急速に立ち上がりつつあります。このような状況のもと、当社グループは他社に先駆けて人工知能 (AI) を実ビジネスへ実装してきたフロントランナーとしての経験を活かし、人工知能 (AI) 市場の開拓に一層努めてまいりました。

リーガルテック事業 (※) につきましては、eディスカバリ (アジア企業案件) 市場が年率15%で拡大を続けております。これは、eディスカバリの対象となる企業が保存する電子情報のデータ量が急激に増大していることが主因であり、一方で、単価の引き下げ圧力は年々高まっている状況です。今後は、eディスカバリツールを自社で保有するベンダーが圧倒的に優位となる構造へと大きく変化することが考えられます。当社グループは、独自開発のeディスカバリ支援システム「Lit i View (リットアイビュー)」を活かし、アジア言語の解析力、人工知能 (AI) 技術の活用による効率性や全行程をワンストップでサポートする対応力を武器に、アジア企業の案件獲得に向けてクロスボーダー営業の体制構築を最優先課題として取り組みました。こうした営業強化の成果が、当連結会計年度の第3四半期以降より発現したことから、年度後半は韓国・台湾拠点の売上高が好調に推移いたしました。また、第2四半期より本社主導で進めた米国子会社の構造改革 (徹底した案件管理やコスト削減努力) の結果、米国子会社では当第4四半期に四半期ベースで営業黒字化を達成し、リーガルテック事業全体では通期営業黒字化を実現いたしました。

AIソリューション事業 (※) につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス、ヘルスケア、デジタルコミュニケーションの各分野が好調に推移したことに加え、韓国・台湾などの海外拠点においてもKIBIT搭載製品導入による売上高の拡大を実現いたしました。この結果、ストックビジネスであるAIソリューション事業において導入社数を78社と積み上げ、セグメント全体の売上高は前年度比2.9倍と大幅に成長し、四半期ベースで第3四半期、第4四半期と営業黒字を達成いたしました。

ビジネスインテリジェンス分野では、金融機関への新規採用実績が順調に積み上がったことに加え、既存ユーザーにおいても、当初の導入予定に加え、新たな経営課題の解決を目的に複数の部署でKIBITを活用するといった用途の拡大もみられるなど、当該分野がAIソリューション事業を力強く牽引しています。

ヘルスケア分野では、平成29年5月より子会社であるFRONTEOヘルスケアに新代表を迎え、Evidence Basedの発想のもと研究・開発から解析、営業まで一貫通の体制を構築するなど組織強化を進めました。製薬業界向けに業務改善コンサルの案件を獲得したほか、中長期プロジェクト (共同研究・受託開発案件) である転倒転落予測システム、疼痛診療支援AIシステム、精神疾患客観評価デバイスといった各製品の開発も順調に進捗しております。さらに、当連結会計年度における大きな成果として、当社グループとしては2つめとなる独自の人工知能 (AI) エンジン「Concept Encoder (コンセプトエンコーダー)」を開発いたしました。言語に加え、遺伝子発現情報・バイタルや各種検査値などの数値データを含めた解析を可能とするものであり、ヘルスケアセクターのビッグデータの利活用の促進を実現します。既に診断支援、業務支援、製薬業界支援といった幅広い領域のデータ解析に活用しており、次期以降もヘルスケアセクターの多様なニーズに応えていきます。

デジタルコミュニケーション分野では、BtoBtoCの分野におけるKIBIT活用領域の開拓を進めたほか、人工知能 (AI) 搭載ロボットKibiro (キビロ) については、法人顧客向けに需要の多い機能を追加搭載した新パッケージ「Kibiro for Biz」をリリースしたことに加え、個人向けに「見守り機能」を追加搭載した新モデルがメディアで多数露出され、認知度向上に繋がりました。

※当期末より「リーガル事業」の呼称を「リーガルテック事業」に、「AI事業」の呼称を「AIソリューション事業」にそれぞれ変更いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における、売上高は12,217,770千円（前年同期比9.0%増）と過去最高額を更新、営業利益177,715千円（前年同期は1,206,662千円の営業損失）となりましたが、為替差損207,622千円を計上したことにより、経常損失16,572千円（前年同期は1,254,944千円の経常損失）となりました。米国子会社において一時的に発生する構造改革費用781,372千円およびAIソリューション事業の減損損失73,160千円を特別損失として計上したこと等による影響から、親会社株主に帰属する当期純損失は828,124千円（前年同期は948,067千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となったものの、上記リーガルテック事業の損益構造改革による効果に加え、クロスボーダー営業の体制の強化により、業績は着実に回復し、次期以降、リーガルテック事業およびAIソリューション事業共に攻めのステージに移行しております。

各事業の当連結会計年度の概況は以下のとおりです。

（リーガルテック事業）

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、クロスボーダー営業の体制構築の効果が現れたことに加え、韓国及び台湾で大型案件を獲得したことにより、売上高は10,915,261千円（前年同期比4.5%増）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、米国政府向け案件の減少により、売上高は391,821千円（前年度比12.8%減）となりました。

以上の結果、リーガルテック事業の売上高は11,307,082千円（前年同期比3.8%増）となりました。なお、営業損益に関しましては後述の（セグメント情報等）に記載の通り、491,630千円の営業利益（前年同期は491,543千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		計
① eディスカバリサービス	Review	3,149,787 (2,696,074)
	Collection, Process	2,911,634 (2,778,186)
	Hosting	4,853,839 (4,973,644)
	計	10,915,261 (10,447,905)
② フォレンジックサービス		391,821 (449,124)
リーガルテック事業売上高 計		11,307,082 (10,897,030)

（ ）は前連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	4,912,549 (4,384,279)
米国・欧州	6,394,534 (6,512,751)
リーガルテック事業売上高 計	<u>11,307,083</u> (10,897,030)

() は前連結累計期間の実績

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス分野における金融機関向けソリューションが堅調に推移したことに加え、海外AIにおいて韓国でKIBIT搭載製品の販売が売上高に寄与したこと等により、事業規模は着実に拡大しております。

その結果、AIソリューション事業の売上高は910,687千円（前年同期比193.1%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を1,224,603千円計上したことにより、営業損失は313,915千円（前年同期は715,118千円の営業損失）となりました。なお、AIソリューション事業には提出会社の間接部門に係る費用133,603千円が配賦されています。

売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

		売上高
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	553,711 (256,982)
	デジタルコミュニケーション	66,391 (30,880)
	ヘルスケア	132,967 (149)
	海外AI	157,617 (22,688)
AIソリューション事業売上高 計		910,687 (310,700)

() は前連結累計期間の実績

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,580,084千円減少し、14,578,787千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて843,652千円減少し、8,190,510千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加594,194千円、受取手形及び売掛金の減少688,965千円、繰延税金資産の減少550,652千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて736,431千円減少し、6,388,277千円となりました。これは主に建物の除却による減少375,232千円、ソフトウェアの償却による減少236,901千円、のれんの償却による減少194,235千円、顧客関連資産の償却による減少241,864千円、投資有価証券の増加348,300千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて915,007千円減少し、10,225,186千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて447,021千円増加し、4,144,020千円となりました。これは主に買掛金の減少369,323千円、短期借入金の増加500,000千円、一年内返済予定の長期借入金の増加162,680千円、未払法人税等の増加73,669千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,362,028千円減少し、6,081,166千円となりました。これは主に長期借入金の減少794,293千円、繰延税金負債の減少454,579千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて665,077千円減少し、4,353,601千円となりました。これは主に利益剰余金の減少828,124千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,127,345千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,495,354千円(前期比1,693,418千円の支出の減少)となりました。これは主に、構造改革費用781,372千円、為替差損230,790千円、売上債権の減少579,215千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は709,207千円(前期比934,055千円の支出の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出407,751千円、有形固定資産の取得による支出211,053千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は138,706千円(前年同期比4,702,635千円の支出の増加)となりました。これは主に、短期借入の返済による支出2,600,000千円、短期借入れによる収入3,100,000千円、長期借入金の返済による支出826,083千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率	67.8	65.4	33.8	29.6	<u>27.8</u>
時価ベースの自己資本比率	242.1	435.7	264.0	166.4	<u>228.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.2	1.3	7.4	△28.2	<u>4.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	141.2	37.9	△8.3	<u>27.6</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としておりますが、当期におきましては、財務状況を踏まえ誠に遺憾ながら、「配当の見送り」とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たりの期末配当金を3円とさせていただく予定であります。

(5) 今後の見通し

次期につきましても、リーガルテック事業・AIソリューション事業における旺盛な需要を取り込むべく引き続き積極的な事業展開を続けるとともに、飛躍に向けての基盤強化の期間と位置付け、組織強化と要員増強、人材育成に力を注いでまいります。

リーガルテック事業は、当連結会計年度において実施したクロスボーダー営業体制の整備及び米国子会社の構造改革（徹底した案件管理やコスト削減努力）の成果が通期で損益に寄与する見込みです。

AIソリューション事業は、ビジネスインテリジェンス分野が引き続きAIソリューション事業の収益を牽引することで増収及び通期黒字化を達成する見込みです。ビジネスインテリジェンス分野では、金融や知財といった既存領域でのさらなる浸透に加え、新領域の開拓と事業拡大を加速させるためのマーケティングパートナーの育成も進めてまいります。ヘルスケア分野につきましては、引き続き製薬業界や医療機器メーカーへの業務改善コンサルの提供を進めるほか、共同研究・受託開発案件の獲得に注力いたします。

以上を踏まえ、当社グループの平成31年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高13,800百万円（対前期比13.0%増）、営業利益700百万円（対前期比293.9%増）、経常利益600百万円（対前期比-%）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前年同期は828百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。なお、平成31年3月期通期の期中平均為替レートは、対米ドル105円と想定しています。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と大きく異なる可能性があることを予めご承知ください。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、2期連続して連結経常損失を計上したことにより、金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。また、翌連結会計年度においては、リーガルテック事業において、当連結会計年度において実施したクロスボーダー営業体制の整備及び米国子会社の構造改革の成果が通期で損益に寄与する見込みであります。AIソリューション事業においては、ビジネスインテリジェンス分野で金融や知財といった既存領域でのさらなる浸透に加え、新領域の開拓と事業拡大を加速させるためのマーケティングパートナーの育成も進めてまいります。ヘルスケア分野においては、製薬業界や医療機器メーカーへの業務改善コンサルの提供を進めるほか、共同研究・受託開発案件の獲得に注力いたします。このような施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の実態の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,426	5,130,620
受取手形及び売掛金	3,319,973	2,631,007
商品	69,396	37,313
貯蔵品	4,072	3,425
繰延税金資産	660,810	110,158
その他	609,117	359,050
貸倒引当金	△165,634	△81,065
流動資産合計	9,034,162	8,190,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	707,815	296,829
減価償却累計額	△185,225	△149,471
建物（純額）	522,590	147,357
車両運搬具	11,222	9,653
減価償却累計額	△5,228	△6,333
車両運搬具（純額）	5,993	3,320
工具、器具及び備品	1,432,040	1,421,973
減価償却累計額	△900,269	△976,048
工具、器具及び備品（純額）	531,770	445,924
リース資産	125,824	248,411
減価償却累計額	△13,097	△82,161
リース資産（純額）	112,727	166,249
その他	3,775	—
有形固定資産合計	1,176,857	762,851
無形固定資産		
ソフトウェア	910,176	673,275
のれん	2,001,315	1,807,080
顧客関連資産	1,913,459	1,671,594
その他	202,404	232,171
無形固定資産合計	5,027,355	4,384,121
投資その他の資産		
投資有価証券	500,414	848,714
差入保証金	140,641	124,074
長期預金	224,380	212,480
繰延税金資産	4,062	3,296
その他	50,997	52,739
投資その他の資産合計	920,496	1,241,304
固定資産合計	7,124,709	6,388,277
資産合計	16,158,872	14,578,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,223	143,900
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	798,269	960,949
未払金	196,038	275,411
未払法人税等	150,260	223,930
賞与引当金	153,622	16,094
繰延税金負債	—	4,879
事業整理損失引当金	—	190,847
その他	885,583	828,007
流動負債合計	3,696,999	4,144,020
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
長期借入金	4,838,607	4,044,314
繰延税金負債	758,068	303,489
退職給付に係る負債	35,678	40,836
資産除去債務	44,747	45,248
その他	516,092	397,276
固定負債合計	7,443,194	6,081,166
負債合計	11,140,193	10,225,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,481,621	2,507,346
資本剰余金	2,266,210	2,292,432
利益剰余金	99,753	△728,370
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,847,559	4,071,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,559	514,209
為替換算調整勘定	△342,345	△537,339
その他の包括利益累計額合計	△69,786	△23,129
新株予約権	208,560	265,884
非支配株主持分	32,344	39,464
純資産合計	5,018,678	4,353,601
負債純資産合計	16,158,872	14,578,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	11,207,730	12,217,770
売上原価	6,873,770	6,990,649
売上総利益	4,333,960	5,227,120
販売費及び一般管理費	5,540,622	5,049,405
営業利益又は営業損失(△)	△1,206,662	177,715
営業外収益		
受取利息	3,634	2,658
受取配当金	14,400	11,250
受取家賃	4,193	15,696
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	46,478
その他	29,845	9,106
営業外収益合計	52,074	85,190
営業外費用		
支払利息	28,981	54,213
社債発行費	16,036	—
シンジケートローン手数料	11,783	12,500
為替差損	14,593	207,622
その他	28,962	5,142
営業外費用合計	100,356	279,477
経常損失(△)	△1,254,944	△16,572
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,130
固定資産売却益	685	446
特別利益合計	685	11,576
特別損失		
構造改革費用	—	781,372
固定資産売却損	28,464	158
固定資産除却損	15,652	980
減損損失	—	73,160
投資有価証券売却損	2,441	—
特別退職金	70,049	—
特別損失合計	116,607	855,672
税金等調整前当期純損失(△)	△1,370,867	△860,668
法人税、住民税及び事業税	39,966	43,630
法人税等調整額	△468,991	△86,792
法人税等合計	△429,024	△43,162
当期純損失(△)	△941,842	△817,506
非支配株主に帰属する当期純利益	6,224	10,617
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△948,067	△828,124

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純損失 (△)	△941,842	<u>△817,506</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,768	241,650
繰延ヘッジ損益	3,942	—
為替換算調整勘定	△58,922	<u>△194,993</u>
その他の包括利益合計	△80,748	<u>46,656</u>
包括利益	<u>△1,022,590</u>	<u>△770,849</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,028,815	<u>△781,467</u>
非支配株主に係る包括利益	6,224	10,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,705,931	1,493,391	1,155,073	△26	4,354,369
当期変動額					
新株の発行	775,689	775,689			1,551,379
剰余金の配当			△107,252		△107,252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△948,067		△948,067
連結子会社の増資による持分の増減		△2,870			△2,870
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	775,689	772,819	△1,055,319	—	493,189
当期末残高	2,481,621	2,266,210	99,753	△26	4,847,559

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	298,327	△3,942	△283,423	10,961	272,920	19,197	4,657,450
当期変動額							
新株の発行							1,551,379
剰余金の配当							△107,252
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△948,067
連結子会社の増資による持分の増減							△2,870
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,768	3,942	△58,922	△80,748	△64,359	13,146	△131,961
当期変動額合計	△25,768	3,942	△58,922	△80,748	△64,359	13,146	361,228
当期末残高	272,559	—	△342,345	△69,786	208,560	32,344	5,018,678

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,481,621	2,266,210	99,753	△26	4,847,559
当期変動額					
新株の発行	25,724	25,724			51,449
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△828,124</u>		<u>△828,124</u>
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		<u>497</u>			<u>497</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,724	<u>26,222</u>	<u>△828,124</u>	—	<u>△776,177</u>
当期末残高	2,507,346	<u>2,292,432</u>	<u>△728,370</u>	△26	<u>4,071,382</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	272,559	—	△342,345	△69,786	208,560	32,344	5,018,678
当期変動額							
新株の発行							51,449
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							<u>△828,124</u>
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							<u>497</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,650	—	<u>△194,993</u>	<u>46,656</u>	57,323	<u>7,119</u>	<u>111,100</u>
当期変動額合計	241,650	—	<u>△194,993</u>	<u>46,656</u>	57,323	<u>7,119</u>	<u>△665,077</u>
当期末残高	514,209	—	<u>△537,339</u>	<u>△23,129</u>	265,884	<u>39,464</u>	<u>4,353,601</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,370,867	△860,668
減価償却費	1,039,196	1,015,447
減損損失	—	73,160
のれん償却額	131,304	175,354
社債発行費	16,036	—
シンジケートローン手数料	11,783	12,500
特別退職金	70,049	—
固定資産売却損益 (△は益)	27,779	△287
固定資産除却損	15,652	980
構造改革費用	—	781,372
新株予約権戻入益	—	△11,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,455	5,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,623	△137,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89,474	△74,803
受取利息及び受取配当金	△18,034	△13,908
支払利息	28,981	54,213
為替差損益 (△は益)	△214,401	230,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,470	579,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,435	32,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,868	△360,785
未払金の増減額 (△は減少)	△292,015	241,818
その他	587,957	△152,536
小計	△134,061	1,591,196
利息及び配当金の受取額	18,034	13,908
利息の支払額	△22,833	△42,820
構造改革費用の支払額	—	△160,994
特別退職金の支払額	△70,049	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,845	94,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,064	1,495,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,435	△211,053
有形固定資産の売却による収入	9,972	446
無形固定資産の取得による支出	△501,887	△407,751
無形固定資産の売却による収入	485	—
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△28,969	△7,402
差入保証金の回収による収入	35,134	14,015
営業権の取得による支出	△98,257	△97,462
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△828,431	—
その他	△2,873	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643,262	△709,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,370,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△3,422,000	△2,600,000
長期借入れによる収入	1,855,897	200,000
長期借入金の返済による支出	△750,641	△826,083
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,101	△42,745
新株予約権付社債の発行による収入	2,500,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	184,374	31,542
配当金の支払額	△107,252	—
シンジケートローン手数料の支払額	△33,780	△29,160
新株予約権の発行による収入	—	31,012
その他	△16,567	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,563,928	△138,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,621	△53,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,737,223	594,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,795,958	4,533,182
現金及び現金同等物の期末残高	4,533,182	5,127,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(原価計算方法の変更)

当社は、従来、ソフトウェア製作費のうち、ソフトウェアの機能の改良・強化を行うための費用総額について、工数を基にした配賦計算により各製品のソフトウェア計上額を算定していました。第2四半期連結会計期間より、各製品の機能の改良・強化に直接要した費用については各製品に直課し、それ以外の費用については工数を基にした配賦計算により各製品に配賦する方法に変更しています。

この変更は、ソフトウェアの原価管理を適時かつ精緻に行い、より適正なソフトウェアの評価及び期間損益計算を行うことを目的としており、研究開発部門の組織管理体制についてより一層の強化・確立したことにより、各製品の機能の改良・強化に直接要した費用の集計が明確に行えるようになったことを契機に行うものであります。

第1四半期連結会計期間以前については変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、第1四半期連結会計期間末におけるソフトウェアの帳簿価額を第2四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の会計方針を適用しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は4,545千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,545千円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,897,030	310,700	11,207,730	—	11,207,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,897,030	310,700	11,207,730	—	11,207,730
セグメント利益又は損失(△)	△491,543	△715,118	△1,206,662	—	△1,206,662

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当該事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,307,082	910,687	12,217,770	—	12,217,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,307,082	910,687	12,217,770	—	12,217,770
セグメント利益又は損失(△)	491,630	△313,915	177,715	—	177,715

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューション」セグメントのヘルスケア分野において保有している固定資産のうち、将来の使用が見込まれなくなった資産について、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は73,160千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

リーガルテック事業においては、米国地域にてアジア企業の大型案件(クロスボーダー案件)を更に獲得するために、企業買収等を行ってきました。第2四半期連結会計期間より米国子会社の構造改革を行い、コスト構造の見直しを行うとともに、営業面ではクロスボーダー案件への鮮明なシフトを行いました。この結果、当第2・3四半期連結会計期間においては、収支が大幅に改善するとともに、クロスボーダー案件も当第2・3四半期連結会計期間において、大幅に増加しています。

このような経営環境の中、クロスボーダー案件の管理体制について、各拠点の枠に捉われることなく、当社グループとして、より一層強固なものとするため、平成30年2月に組織体制の変更を行いました。具体的には、全拠点の営業体制を統括するグローバルリーガル事業責任者を置くことで営業判断の一元化を行い、また営業だけでなく、当社の独自ツールである「Lit i View」を利用したオペレーション体制についても全拠点を一体として進捗管理を行い、当社グループとして全体最適となるようにリソースの配分を行います。

従来、リーガルテック事業は拠点毎に損益管理をしてきましたが、グローバルリーガル事業責任者設置の新体制の発足にあわせて、グローバルリーガル事業の全体最適となるように、営業体制の一本化、リソースの配分の最適化を行うため、組織運営だけでなく、損益管理も拠点毎ではなくグローバルリーガル事業全体として行うことがより効果的かつ効率的であると判断し、業績管理区分の見直しを行いました。

その結果、当第4四半期連結会計期間より、従来「日本(リーガル)」、「米国」、「その他」に区分していた報告セグメントを、「リーガルテック」に変更しております。

また、従来「日本(AI)」、「その他」に区分していた報告セグメントについて、経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、集約して「AIソリューション」としています。

なお、前第4四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(報告セグメントにおける原価計算方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間よりソフトウェアの原価計算方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結累計期間の「リーガルテック」のセグメント利益が679千円減少し、「AIソリューション」のセグメント損失が5,225千円増加しております。なお、第1四半期連結会計期間以前については会計方針の変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため遡及適用しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	125.99円	<u>106.45円</u>
1株当たり当期純損失金額(△)	△26.07円	<u>△21.79円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△948,067	<u>△828,124</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△948,067	<u>△828,124</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	36,372,576	38,007,877

(重要な後発事象)

当社は平成30年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年5月8日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社FRONTEOコミュニケーションズ(以下「FCC」といいます。)を消滅会社として吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

FCCはこれまで、BtoCおよびBtoBtoCの領域で当社グループの人工知能KIBITを活用した製品に関するサービスを提供してまいりました。この度、当社におけるBtoB領域でAIソリューション事業を展開するビジネスインテリジェンス分野とFCCにおけるデジタルコミュニケーション分野を一体運営することにより、当社グループのAIソリューション事業の加速および経営の効率化を図るために、当社を吸収合併存続会社、FCCを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成30年3月23日
合併契約締結日	平成30年3月23日
合併期日	平成30年5月8日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、FCCを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併に先立ち当社のFCCに対する債権のうち未収入金及び立替金の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後で簡易合併手続きをしております。

当社が放棄する債権の種類・金額	未収入金	192百万円
	立替金	28百万円
債権放棄実施日	平成30年5月2日	

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

FCCは、新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

3. 吸収合併消滅会社の概要 (平成30年3月期)

名称	株式会社FRONTEOコミュニケーションズ			
財政状態及び経営成績	資本金	10百万円	営業損失	84百万円
	純資産	△174百万円	経常損失	84百万円
	総資産	166百万円	当期純損失	84百万円
事業の内容	デジタルマーケティング事業			

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名・事業内容・資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。